

Japan Display Inc. Group

2014年度 連結決算

2015年5月13日

株式会社 ジャパンディスプレイ

1. 2014年度通期及び第4四半期の実績

2. 2015年度第1四半期の見通し及び中期経営目標

【ご注意】

- ・本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

2014年度第4四半期 サマリー

【第4四半期】

■ 大口顧客、並びに中国・アジアを中心とするハイエンドスマートフォン向けの堅調な需要により、売上高、営業利益ともに3Q14に次ぐ過去2番目に高い水準を達成。営業利益は3桁億円台を継続したものの、製品ミックスにより限界利益の改善が当初想定に届かず、業績予想を若干下回る

```
売上高 2,326億円(前年同期比+76%)営業利益 107億円( " +95%)
```

- 主力の茂原G6・能美G5.5ともにフル稼働状態続き、G6は計画どおり50K/月枚の生産能力に到達
- 中国・アジア顧客向けスマートフォンディスプレイのPixel Eyes™売上高比率は続伸し、 60%超に。先端高精細WQHDは、顧客理由(チップセット、部材遅れ)により遅延
- フリーキャッシュフローは2四半期連続黒字を達成。ネットキャッシュ継続
- 石川県白山市に新工場建設計画を発表

2014年度下期及び通期 サマリー

【下期及び通期】

■ 下期: 売上高 4,837億円

営業利益 254億円

経常利益 243億円

当期純利益 155億円

売上高、営業利益、経常利益は過去最高。上期損失から大幅なV字回復

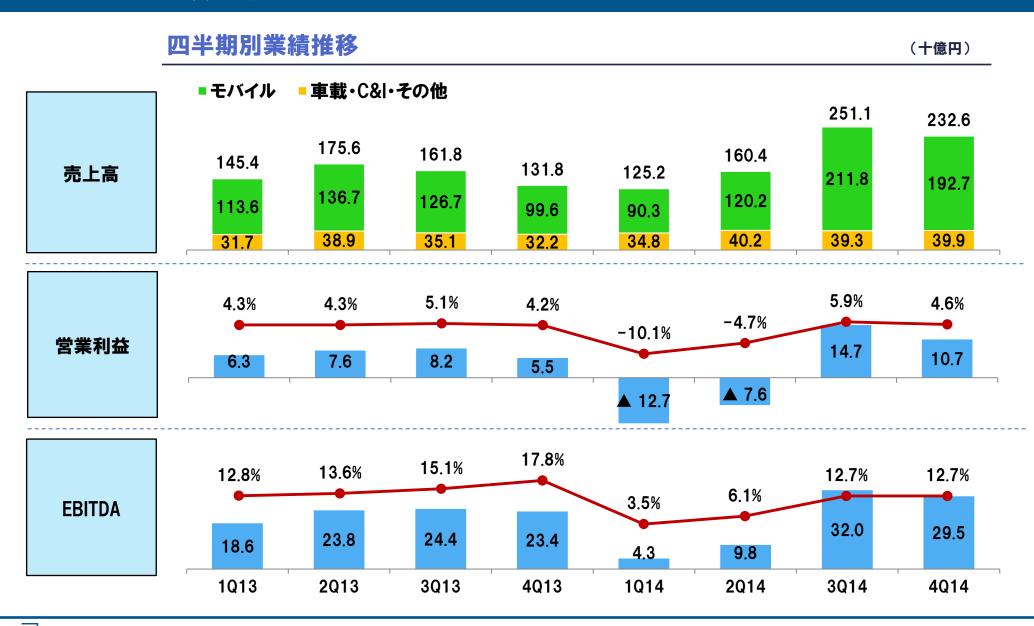
- 通期: 売上高 7,693億円(前年度比+1,547億円、+25%) 大口顧客向け大幅増加に加え、中国顧客向けは前年度比2.4倍の約1,600億円 と大幅拡大
- 通期: 営業利益51億円、経常利益19億円は年間黒字となるも、既に発表の深谷工場閉鎖に伴う損失や貸倒引当金計上等の特別損失計上により、123億円の当期純損失となった

2014年度第4四半期 連結業績

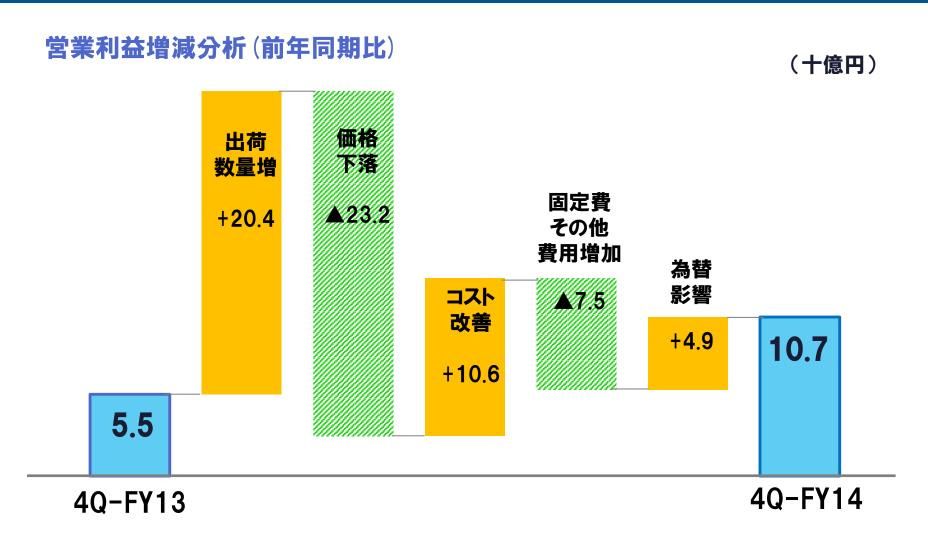
(十億円)

上原価						しー混門ノ
上原価		4Q-FY14	4Q-FY13	YoY増減	3Q-FY14	QoQ增減
正統利益	売上高	232.6	131.8	+76.4%	251.1	▲7.4 %
10.8% 11.9% 10.6% 12.0 12.0 12.0 12.0 12.0 12.0 12.0 12.0	売上原価	207.5	116.2		224.4	
14.4	売上総利益	25.1	15.7	+60.0%	26.7	▲ 6.2%
業利益		10.8%	11.9%		10.6%	
4.6%	販売費及び一般管理費	14.4	10.2	***************************************	12.0	
業外損益	営業利益	10.7	5.5	+94.6%	14.7	▲27.2 %
常利益		4.6%	4.2%		5.9%	
2.6%	営業外損益	▲ 4.7	▲ 5.1		3.6	
別損益	経常利益	6.0	0.4	+1,281.0%	18.3	▲67.1 %
期純利益						
-1.6% 0.3% 7.6% BITDA 29.5 23.4 +26.0% 32.0 ▲7.79 12.7% 17.8% 12.7% I価償却費 18.9 18.0 4.7% 17.4 8.99 S空開発費 5.2 3.5 47.8% 3.3 56.88 お為替レート(円/米ドル) 119.2 102.8 - 114.4	特別損益	▲ 9.1	0.0		1.1	
BITDA 29.5 23.4 +26.0% 32.0 ▲7.79 12.7% 17.8% 12.7% 12.7% 17.8% 12.7% 17.8% 12.7% 17.4 8.99 第2開発費 5.2 3.5 47.8% 3.3 56.88 5均為替レート(円/米ドル) 119.2 102.8 - 114.4	当期純利益	▲ 3.6		-		-
12.7%17.8%12.7%価償却費18.918.04.7%17.48.9空開発費5.23.547.8%3.356.8均為替レート(円/米ドル)119.2102.8-114.4		-1.6%	0.3%		7.6%	
18.9	EBITDA			+26.0%		▲7.7 %
究開発費 5.2 3.5 47.8% 3.3 56.8 均為替レート(円/米ドル) 119.2 102.8 - 114.4		12.7%	17.8%		12.7%	
均為替レート(円/米ドル)	減価償却費	18.9	18.0	4.7%	17.4	8.9%
	研究開発費	5.2	3.5	47.8%	3.3	56.8%
バノ비스 RET L 숙나 중 00.00/ 75.00/ 94.40/	平均為替レート(円/米ドル)	119.2	102.8	-	114.4	-
ハイルプ野元上尚卬辛 82.8% / 5.6% - 84.4%	モバイル分野売上高比率	82.8%	75.6%		84.4%	-
	出荷ユニット数増減			48%		0%
均販売単価変動 22%	平均販売単価変動			22%		-7%

四半期 業績推移



第4四半期 営業利益増減要因分析



注: ディスプレイの画面サイズの大型化やカバーガラスを貼り合わせ加工した製品の出荷増等により前年同期比の平均販売単価は上昇。 一方、同一製品ごとに比較した場合、当四半期の販売価格は前年同期比で下落しているため、利益インパクトはマイナスとなる。

2014年度 連結業績(予想比)

下期は、売上高の大幅増加、製品ミックスの改善、茂原G6ラインの 月産50Kシート化、円安効果等により、上期の営業損失を取り戻すV字回復

(十億円)

	1H-FY14	2H-FY14	FY14	FY14 11/13予想	差異
売上高	285.6	483.7	769.3	740.0	+29.3
営業利益	▲ 20.3	25.4	5.1	6.5	▲ 1.4
経常利益	▲ 22.5	24.3	1.9	1.5	+0.4
当期純利益	▲ 27.8	15.5	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 0.1
EBITDA	14.2	61.5	75.7	77.1	▲ 1.4
研究開発費	7.5	8.5	16.0	20.4	4.4
減価償却費	34.6	36.3	70.9	70.6	+0.3
設備投資額	48.2	60.2	108.4	95.0	+13.4
平均為替レート(円/米ドル)	103.0	116.7	109.8	105.0	
モバイル分野売上高比率	73.7%	83.6%	79.9%	81.0%	

設備投資額: 石川新工場への設備投資支払いの一部が4Q14中に発生したため、FY14の設備投資額は従前の説明値を上回った

2014年度 連結業績(前年度比)

顧客基盤の確立により売上高は大幅に増加。 下期は改善するも、需要減や価格下落等による上期の損失が大きく、通期は減益

(十億円)

	FY14	FY13	YoY增加	咸	
売上高	769.3	614.6	+154.7	+25.2%	
売上原価	713.6	543.3	+170.3		
売上総利益	55.7	71.3	▲ 15.6	▲21.8 %	
	7.2%	11.6%	-10.1%		
販売費及び一般管理費	50.6	43.7	+6.9	••••	
営業利益	5.1	27.6	▲ 22.5	▲81.4%	
	0.7%	4.5%	-14.5%		
営業外損益	▲ 3.3	▲ 8.6	+5.3		
経常利益	1.9	19.1	▲ 17.2	▲90.2%	
	0.2%	3.1%	-11.1%		
特別損益	▲ 10.1	▲ 2.3	▲ 7.8		
当期純利益	▲ 12.3	33.9	46.2	-	
***************************************	-1.6%	5.5%	-29.8%		
EBITDA	75.7	90.3	▲ 14.6	▲16.1%	
	9.8%	14.7%	-9.4%		
研究開発費	16.0	15.7	+0.2	1.5%	
減価償却費	70.9	64.2	+6.7	10.4%	
設備投資額	108.4	121.5	13.0	-10.7%	
平均為替レート(円/米ドル)	109.8	100.2		-	
モバイル分野売上高比率	79.9%	77.6%		-	

連結貸借対照表

前四半期末比でネットDEレシオは改善、在庫保有日数が若干増加

(十億円)

	3/2015	12/2014	3/2014
現金及び預金	94.6	89.1	141.4
売掛金	144.1	159.6	97.1
未収入金	62.8	78.6	23.4
在庫	113.4	109.7	90.6
流動資産合計	436.7	463.4	378.5
有形固定資産合計	348.9	356.4	343.8
資産合計	831.6	858.1	759.0
全性	197.1	221.2	101.6
有利子負債	83.5	86.6	102.5
前受金	65.3	52.1	66.8
負債合計	429.0	452.2	353.8
純資産合計	402.6	406.0	405.1
自己資本比率	48.2%	47.1%	53.3%
ネットDEレシオ	▲2.8 %	▲0.6%	▲9.6 %
商品及び製品	12	12	17
仕掛品	21	18	33
原材料及び貯蔵品	11	9	12
在庫保有日数	44	39	62

連結キャッシュフロー計算書

フリーキャッシュフローは2四半期連続黒字 第4四半期に白山工場新設に係る受取金の一部を受領

(十億円)

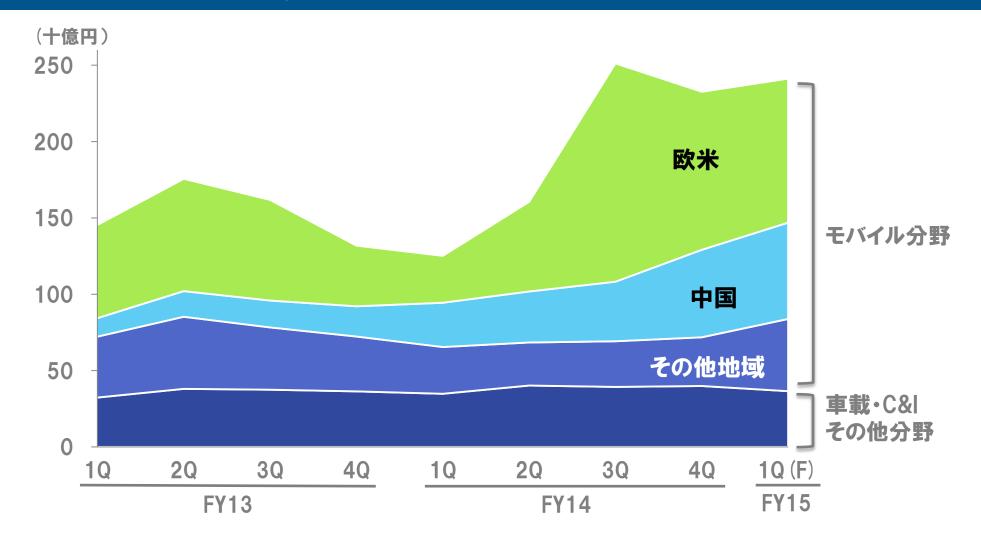
			(一感ロ)
	4Q-FY14	FY14	FY13
税引前当期純利益	▲ 3.1	▲ 8.3	16.7
減価償却費	18.9	70.9	64.2
運転資金※1	1.0	▲ 1.5	▲ 15.8
前受金	13.2	▲ 1.5	▲ 19.9
営業キャツシュフロー	44.9	73.3	39.7
固定資産の取得による支出	▲ 38.0	▲ 108.4	▲ 121.5
投資キャッシュフロー	▲ 33.9	▲ 96.3	▲ 122.9
財務キャッシュフロー	▲ 4.5	▲ 25.0	152.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0.8	1.2	2.8
期初現預金残高	89.1	141.4	23.5
現預金の増減額	5.6	▲ 46.7	71.5
合併に伴う現預金の増加額	-	-	46.3
期末現預金残高	94.6	94.6	141.4
フリーキャッシュフロー ※2	11.0	▲ 23.0	▲ 83.2

※1 運転資金 = 売上債権+たな卸資産+仕入債務+未収入金、※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

1. 2014年度通期及び第4四半期の実績

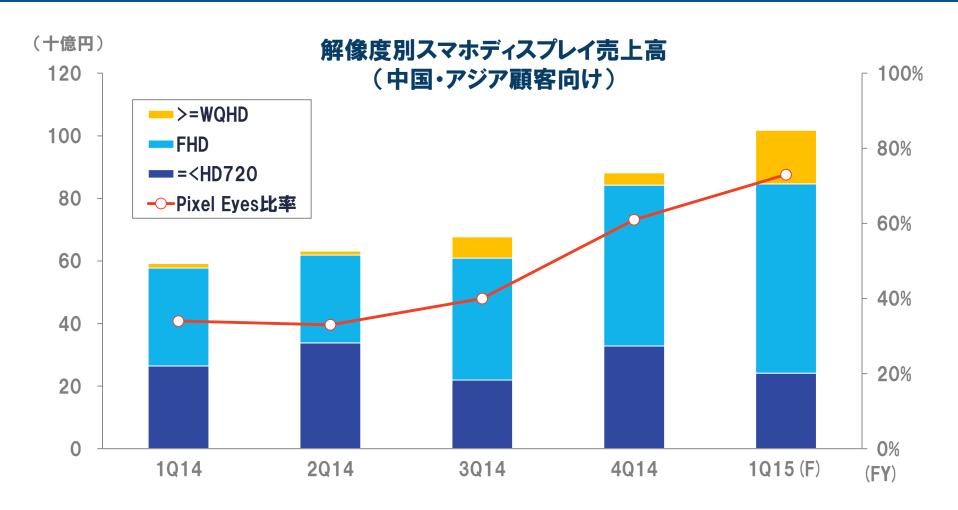
2. 2015年度第1四半期の見通し及び中期経営目標

製品分野及び顧客地域別四半期売上高推移



- FY14の中国向け売上高は前年度比2.4倍の約1,600億円。FY15は1.5倍超を目指す
- 大口顧客、その他地域からの需要も引き続き堅調の見通し

中国・アジア顧客向けスマホディスプレイ売上高推移



- 4Q14は予定していたWQHD製品の出荷が顧客理由により後ろ倒しとなり減少
- Pixel Eyes[™]比率 -- 4Q14: 60% 超、1Q15: 70%超(見込み)

解像度・顧客地域別 売上高・需要変動見込み



業績予想と開示内容の変更について

当社売上高の約8割を占めるスマートフォン向けディスプレイ市場は、顧客需要の変動が大きく、先々の販売動向を正確に予想することが困難であるため、2015年度より、年間の業績予想に代わり、次の四半期の売上高及び営業利益予想を開示します。

1Q-FY15 の見通し

(十億円)	売上高	営業利益	減価償却費	研究開発費	為替レート
1Q-FY15 予想	240.0	2.0	21.2	6.8	115.0円/US\$
4Q-FY14 実績	232.6	10.7	18.9	5.2	119.2円/US\$

- ✓ ハイエンドスマートフォン向けディスプレイの旺盛な需要により、売上高は前四半期とほぼ同水準
- ✓ 営業利益は下記理由により前四半期比で減益見込み
 - 限界利益:ハイエンド化は進むも、限界利益率の低い製品の出荷が一時的に増加した ことによる製品ミックスの悪化により、前四半期比で微増
 - 固定費增加:減価償却費、委託研究開発費、等
- ✓ 為替感応度:インパクトはほぼ無し(円建てモバイル製品の出荷増)

FY2015 の見通し

- ✓ 2Q以降は、売上高増加及びコスト改善により限界利益が増加し、FY2014下期並みの 営業利益額水準となる見通し
- ✓ FY2015 見込み額
 - 減価償却費: 850億円(前年比 +141億円)
 - 研究開発費: 260億円(" +100億円)
 - 設備投資額: 約2.100億円(受取金での充当分を含む)

中期経営目標 及び 配当方針

中期経営 目標

- 3年を目途にスマートフォン市場における圧倒的地位の確立
 - 白山工場の垂直立ち上げと高歩留りの実現
 - 強い技術基盤の拡充
 - 後工程オペレーション強化によるコスト低減
- 5年後を目途にモバイル以外の事業売上高比率を30%超へ (車載、反射型、OLED)
- 3年以内に持続的成長を可能とする収益基盤を確立
 - 上記施策実現による売上高拡大、収益率改善による利益率目標 営業利益率: 10%, EBITDA率: 20%, ROE: 10%以上

配当 方針

- 2015年度はフリーキャッシュフロー改善が見込まれることから、期末配当を 実施予定。配当金額は、今後の業績進捗を鑑み決定・発表(中間配当は無し)
- 将来の株主還元目標として、『総還元性向30%』を目指す



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。